

卷頭言

経営情報学部長 松浦 博

科学技術の分野においてもSTAP細胞騒動に始まり、赤崎勇氏ほかのノーベル賞受賞という快挙など様々な出来事が起こった2014年も終わるとしています。そうした中、平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げを、平成29年4月まで1年半先送りする意向を固め、安倍総理大臣は衆議院を解散し、既に選挙戦に突入しています。景気についてはアベノミクス効果により、穏やかに回復しつつあるという報告がなされているものの、先行きについては、まだまだ不透明な要素が多く、様々な問題について早急な対応が求められている現状です。

このようなアベノミクス効果の全国への波及が求められる中で、地方自治体に求められる役割も今後もさらに大きくなると考えられます。地方の公立大学には地域社会に突き付けられた課題を解決する能力を持った人材の育成が急務となっています。本学においても、文部科学省の平成26年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC：Center of Community事業）」に応募した教育プログラム『ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点』がめでたく採択され、静岡県・静岡市・牧之原市をはじめ各地域の歴史や文化、産業等を学び、フィールドワークを通して次世代の社会づくりに貢献できる人材の育成を全学が一丸となって取り組むこととなりました。

新たな多分野融合を目指して、特定の専門領域だけでなく周辺領域まで理解できる「幅広い知識を基盤とした高い専門性」を備えた学生をかねてより育成している本学部においても、こうした地域貢献を前提にした人材の育成がさらに求められることになります。このような情況において、経営情報学部の学際性を重要視されて、様々な地域貢献をされていた小島茂 教授が8月に急逝されたことは、本学部にとっては誠に悲しいことであり、大きな痛手ともなりました。ここに小島茂 教授のご遺志を受け継ぎ、深い専門知識と幅広い教養を身に着けて様々な社会問題を解決し、かつ地域に対する貢献をなしうる人材の育成に努めることを誓うとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。